

第3回宇宙民生利用部会 議事要旨

1. 日時：平成27年5月12日（火） 10:00-12:00

2. 場所：内閣府宇宙戦略室大会議室

3. 出席者

(1) 委員

中須賀部会長、石田委員、植木委員、柴崎委員、高山委員、田村委員、山川委員

(2) 政府側

小宮宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、頓宮宇宙戦略室参事官、内丸宇宙戦略室参事官、森宇宙戦略室参事官、末富宇宙戦略室参事官、守山宇宙戦略室参事官

4. 議事要旨

宇宙政策委員会の構成に一部変更があったことについて、冒頭、参考資料1及び参考資料2に基づき、事務局から説明があった。また、参考資料3に基づき、第38回宇宙政策委員会です承された「工程表改訂に向けた中間とりまとめの構成」について事務局より報告が行われた。

(1) 宇宙民生利用に関する動向と課題について

資料1から資料6に基づき、関係府省及び関係者よりプレゼンテーションが行われた。これを踏まえ、委員から以下のような意見等があった。(以下、○質問・意見等、●事務局等の回答)

○資料1に記載されているプロジェクト実施者と利用ニーズの共有をはかる仕組みの検討と、リモートセンシングの法制はどう関連するのか。

●利用ニーズの共有は、事業者等の話を聴取して情報を共有していくものであり、法制は安全保障と産業振興でバランスを取りながらリモートセンシング事業を管理するものであるため、基本的に両者は別の取組である。

○防災システムについては、日・米が先進国であるが、近年EUが人道支援を中心に、コペルニクスを利用した防災システムを強力に進めている。日本は地震や台風等の災害について知見があるので、そういった分野で他国への展開を検討すべき。

○災害時には3Dの情報が大事である。日本でもビル情報等のデータは多く蓄積されているにもかかわらず、利用されていない。いざという時に特定の目的のために防災関連の機関等がそういった情報を集められるようにすべき。

○発災時に利用できるデータをいかに増やし、どのように加工するかが重要である。オランダにおいて農業のための衛星データ高度利用プラットフォームがあるように、日本が得意とする防災分野のプラットフォームのような拠点を形成し、それを運営することで経験やノウハウを蓄積し、官だけでなく民も参加して一つのパッケージとして海外への展開もしていくべき。

○防災・災害対応において衛星に期待される観測頻度や他国の衛星等からの宇宙データを集約するための枠組みを検討すべき。

- 衛星データを用いたソリューションをパッケージで提供する際には、標準化も行っていく必要があるが、それは可能なのか。
- 公共目的での利用は事例数が多くないため、標準化のための抽象化がなかなか進んでいない。

- データ利活用のソリューション提供のため、官民共同でタスクフォースを形成し、継続的に取組を進めるべきではないか。その際、当該タスクフォースに対し、宇宙サイドから、どういうデータが利用可能か、海外展開可能な技術は何かといった情報を提供すべきではないか。

以 上